

長浜市 国土調査（地籍調査）

事業共通仕様書      **【2項委託型】**

事業主体      長浜市（建設監理課）

## 第1章 総則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、委託者長浜市（以下「委託者」という。）が国土調査法に基づき実施する地籍調査事業の業務（2項委託型）について適用する。

2 特記仕様書に記載された事項及び現場説明事項は、この仕様書に優先する。

(準拠する法令等)

第2条 本業務は、この仕様書によるほか、下記に示す関係法令等（最終改正）により実施するものとする。（廃止の場合は、その後に追って通知等がなされたものによる。）

- (1) 国土調査法（昭和26年法律第180号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和27年政令第59号）
- (3) 国土調査法施行規則（平成22年国土交通省令第50号）
- (4) 地籍調査作業規程準則（昭和32年総理府令第71号）
- (5) 地籍調査作業規程準則運用基準（平成14年国土国第590号）
- (6) 2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成24年国土籍第568号）
- (7) 2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成24年国土籍第569号）
- (8) 地籍調査事業（2項委託）実施要領（平成24年国土籍第567号）
- (9) 地籍調査の成果の認証の請求および認証の承認申請に係る添付書類の作成要領（平成14年国土国第593号）
- (10) 地籍図の様式を定める省令（昭和61年総理府令第54号）
- (11) 地籍簿の様式を定める省令（昭和53年総理府令第3号）
- (12) 電子基準点のみを与点とする地籍図根三角測量における記載例（平成27年4月1日付け国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長補佐事務連絡）
- (13) 電子基準点のみを与点とする地籍図根三角測量（解説）準則改定版（平成28年4月25日版国土交通省土地・建設産業局地籍整備課）
- (14) 地籍調査成果電子納品要領（平成29年4月）
- (15) 地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン（平成29年4月）
- (16) 数値地籍情報の記録形式等について（平成14年国土国第595号）
- (17) 不動産登記法（平成16年法律第123号）
- (18) 長浜市地籍調査作業規程
- (19) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
- (20) 長浜市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年12月22日条例第29号）
- (21) 長浜市契約規則（平成18年2月13日規則第37号）
- (22) その他関係法令および諸通達及び通知等

(疑義)

第3条 受託者（以下「受託法人」という。）が、本業務実施にあたり、本仕様書に定めのない事項、又は本仕様書の解釈等に疑義が生じた場合は、速やかに委託者に申し出て協議の上、指示を受けるものとする。

(実施計画)

第4条 本業務実施にあたり、受託法人は契約締結後、10日以内に次の書類を委託者に提出し、承認を得るものとする。又、これを変更する場合も同様とする。

- (1) 作業実施計画書
- (2) 工程表
- (3) 着手届
- (4) 主任技術者届
- (5) 受託監督者届
- (6) 受託検査者届
- (7) 関係者等経歴証明書
- (8) 個人情報取扱者報告書
- (9) その他委託者の指示する書類

※工程表には計画の段階で工程大分類が終了した後に「検査」の項目を追記すること

2 作業実施計画書には、次の事項を記載するものとする。

- (1) 業務内容
- (2) 実施方針
- (3) 使用機器の種類、名称及び機械番号
- (4) 業務組織計画
- (5) 安全管理計画

(使用機器)

第5条 本業務に使用する機器は、測量精度を十分保持し得るものとし、国土地理院の測量機器検定機関登録名簿に登録された検定機関による検定を受けた機器を使用するものとする。なお、使用機器名を記載した書類及び検定証明書を受託監督者に提出し、承認を得るものとする。

(主任技術者)

第6条 主任技術者は、測量士の資格を有し、かつ次の各号のいずれかの資格を有するものでなければならない。

- (1) 地籍調査管理技術者の資格を有する者
- (2) 地籍主任調査員の資格を有する者
- (3) 土地家屋調査士の資格を有する者

2 主任技術者は、当該契約の履行に関し、作業全般の管理及び統括、作業現場の運営、取締りを行わなければならない。

3 受託法人は、一筆地調査もしくは地籍測量に従事する際には、本条第1項に規定する資格を有するものを常時1名以上配置すること。

(受託監督者、受託検査者)

第7条 受託監督者（受託工程管理者）及び受託検査者は、地籍調査に関係する法令の趣旨を理解し、地籍調査の各個別作業及び作業体系並びに工程管理技術に精通した者で、次の各号のいずれかの資格を有するものでなければならない。

- (1) 地籍工程管理士の資格を有する者
- (2) 地籍調査管理技術者の資格を有する者
- (3) 地籍主任調査員の資格を有する者

2 受託監督者は、主任技術者以外の者とし、工程管理を行うものとする。

3 受託検査者は、受託監督者及び主任技術者以外の者とし、検査を行うものとする。

4 受託検査者は、地籍調査の成果及び中間成果が、法令及び準則等の規格に適合しているか否かを検査し、証明しなければならない。

#### (関係官公署との調整)

第8条 受託法人は、本業務実施のために必要な関係官公庁その他に対する諸手続について、委託者と打合せの上、受託法人において迅速に処理しなければならない。

2 受託法人は関係官公庁その他に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは遅滞なくその旨を委託者に報告し、協議するものとする。

#### (貸与資料)

第9条 本業務を実施する上で必要な資料等は、委託者から受託監督者が貸与を受けるものとする。

2 本業務実施にあたり、当該貸与資料の複製が必要な場合は、委託者の承諾を得て行うものとする。

3 貸与された資料等及び前項の複製品については、その重要性を認識し、破損、紛失、盗難等の事故のないように管理、取り扱いをし、本業務の完了後または使用済みの場合は、委託者の照合を受け速やかに返却するものとする。

#### (協議及び報告)

第10条 受託法人は、本業務にあたり委託者と打合せを行う必要が生じた際は、協議結果を打合せ簿等に記録し、委託者に提出するものとする。

2 受託法人は、工期内に完了した作業等について、委託者から成果等の一部又は必要な書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれに対応しなければならない。

#### (土地立入証)

第11条 受託法人は、本業務実施にあたり、国土調査法第24条第3項の規定に基づく土地立入証を作成し、委託者に提出するものとする。委託者は、内容を確認後、職印等を押印のうえ受託法人に貸与するものとする。なお、受託法人は、現地作業中は常に携帯し、関係人から請求があればこれを提示しなければならない。

2 受託法人が調査のため、他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地所有者または居住者にその旨を通知しなければならない。

3 受託法人は、業務終了後、速やかに土地立入証を委託者に返却するものとする。

#### (工程管理及び検査)

第12条 本業務における工程管理及び検査は、「2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程」及び「2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則」に基づき実施するものとする。

2 本業務のうち、受託法人の作業進捗の管理については委託者が行うものとし、これら以外の工程

管理は、受託法人（受託監督者）が行うものとする。

- 3 受託法人（受託監督者）は、前項による作業進捗について、毎月の進捗状況を別に定める様式により翌月 5 日までに委託者あて報告すること。
- 4 受託法人は、工程大分類毎に検査を行い、原則として検査後に次の工程に着手すること。  
なお、これにより難い場合には、事前に委託者と協議を行うものとする。
- 5 前項の検査には、第三者機関による成果検定、受託法人検査及び委託者検査を含む。
- 6 受託法人（受託検査者）は、工程大分類毎の検査を終えたときは「検査成績表」を作成し、委託者の求めに応じて検査終了証明を行うものとする。
- 7 「2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則」に定める自己点検等の徹底を確実に  
に行い、作業者の鉛筆による検符、作業を統括する者の赤インクによる検符を必ず行うこと。

#### （成果品の検定）

第 13 条 受託法人は、その成果品につき、第三者機関（「工程管理及び検査規程細則の 6 第三者機関による地籍調査成果品の検定」に定める基準を満たす機関）の検定を受けるものとする。

#### （成果品の帰属）

第 14 条 本業務において使用作成した成果品等は、全て委託者に帰属し、受託法人は委託者の許可なしに使用、複製、流用してはならない。

- 2 成果品等に著作権が発生する場合は、受託法人は委託者に対し、著作権に対する一切の権利を行使しない。

#### （保安）

第 15 条 受託法人は、本業務中交通の妨害となるような行為はもちろん公衆に迷惑をおよぼさないよう次の各号に掲げることに十分留意し、作業をしなければならない。

- （1）交通及び保安に関係のある作業については、あらかじめ所轄官公庁と十分な打合せの上実施するものとし、事故防止に最大限努めるものとする。
- （2）本業務従事中は、常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないよう留意するものとする。
- （3）本業務中事故が生じた場合は、所用の措置を講じるとともに、事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容等について速やかに委託者に報告しなければならない。

#### （損害の補償）

第 16 条 本業務実施にあたり、受託法人が第三者に与えた損害は、受託法人の責任において補償するものとする。

#### （守秘義務等）

第 17 条 受託法人は、業務に関して知り得た個人情報について、国土調査法第 36 条に抵触することの無いよう、業務期間中並びに業務完了後も第三者に漏洩してはならない。

- 2 受託法人は、委託者から貸与を受けた資料について、プライバシーマーク制度（P マーク）又は ISMS 認証（JIS Q 27001）に準拠した個人情報管理を行うものとする。

(担保責任)

第18条 成果品を引渡し、委託者から受託法人への委託料の支払が完了した後においても、受託法人は、国土調査法第19条第2項による国土調査の成果の認証が終了するまでの間、現地と成果品の不一致並びに技術的に不適当な測量等の発覚により委託者から指示があれば、受託法人の責任（諸費用含む。）において、正当な成果品と認められるまで、訂正、再測量等を実施しなければならない。また、その他、明らかに成果品の契約不適合が受託法人によるものと判断される事項についても同様とする。

(再委託)

第19条 受託法人は、工程管理及び検査に係る業務を再委託することはできない。ただし、工程管理及び検査以外の業務について、委託者が再委託を許可する場合には、再委託をすることができるものとする。なお、再委託の成果に係る責任も受託法人が負うものとする。

2 この規定は、前条の規定による担保責任においても、受託法人が負うものとする。

(その他)

第20条 受託法人は、納品の期限を厳守すること。特に、冬季の12月、1月及び2月においては降雪があることを十分留意して、工程の計画を立てなければならない。

## 第2章 C工程

(地籍図根三角測量)

第21条 本業務は、次の各号を考慮の上、実施するものとし、選点図等については事前に受託監督者の承諾を得るものとする。

- (1) 調査区域が与点等の最外周を直線で結んだ内側になるように努める。
- (2) 網の構成は、調査区域に最も近い電子基準点3点以上を使用することを標準とし、与点間を努めて直線で結び、地形等の理由でやむを得ない場合でも、極端な迂回、又は蛇行する路線は避けるものとする。
- (3) 本作業は、GNSS測量機を用いた方法によるものとし、セミ・ダイナミック補正を行い、最新のジオイド・モデルを使用する三次元網平均計算によるものとする。
- (4) 地籍図根点の選点について、受託監督者は承諾を行った時点で、平均図に承諾した旨の署名を行うものとする。併せて、委託者も平均図に承諾した旨の署名を行うものとする。
- (5) 標識等は、別表1のものを設置するものとする。
- (6) その他、観測の制限等細部については、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に従い実施するものとする。

## 第3章 D工程

(地籍図根多角測量)

第22条 本業務の計画はできる限り多角網を構成するよう努め、選点計画図を作成し、事前に受託監

督者の承諾を得るものとし、次の各号を考慮の上実施するものとする。

- (1) 多角点の選点は、計画図に基づいて精度、後続業務における利用又は標識保全等を考慮し、最も良好な位置に選点するものとする。
- (2) 測点間の距離は努めて等しくなるよう選点するものとし、地形の状況でやむを得ない場合であっても、10m以下の距離は避けるものとする。
- (3) 多角網の外周路線に属する多角点は、隣接与点を結ぶ直線から外側 50 度以下の地域内に選点することを標準とし、路線の中の夾角は 60 度以上を標準とする。なお、これにより難しい場合は、受託監督者の指示を仰ぎ、許可を得たうえで実施するものとする。
- (4) 標識等は、別表 1 のものを設置するものとする。
- (5) 本業務における距離の測定は、トータルステーションによることを原則とする。
- (6) 測量方法は、多角測量法によるものとし、座標及び標高は、厳密網平均計算により求めるものとする。
- (7) その他、観測の制限等細部については、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に従い実施するものとする。

#### 第 4 章 E 工程

(業務分担)

第 2 3 条 現地調査の実施にあたり、委託者と受託法人の業務分担は次のとおりとする。

(◎ = 主、○ = 従)

分類	作 業 名	作 業 内 容	委託者	受託法人	備 考
E 1	作業の準備	作業打合せ	○	◎	
		作業打合せ簿の作成		◎	
		貸与資料の準備	◎		
		登記所調査（要約書、公図、地積測量図等）		◎	
		登記所等関連資料の整理・保管		◎	
		所有者等名簿作成	◎		
		住所不明者の調査	◎		
		説明会（地元、所有者等）の通知作成	◎		
		説明会（地元、所有者等）の通知発送	◎		集落内は、推進委員会 が発送
		説明会（地元、所有者等）資料の作成	○	◎	
		説明会（地元、所有者等）の出席	○	◎	
		説明会（地元、所有者等）での説明	○	◎	
		出席者名簿（地元、所有者等）の作成	◎		
		推進委員の選任依頼	◎		
		推進委員への説明会	○	◎	
		登記所・県等関係機関との調整	○	◎	
E2	作業進行予定表 の作成	現地調査計画立案		◎	
		作業進行予定表の作成		◎	
		現地調査計画案審査	◎		
E3	単位区域界の 調査	単位区域界調査	○	◎	
E4	調査図素図等の	調査図素図の作成		◎	

	作成	調査図一覧図の作成		◎	
		地籍調査票の作成		◎	
		調査図素図等の審査	◎		
E5	現地調査等の通知	立会日程案作成、立会通知作成	○	◎	立会日の3週間前までに委託者に提出
		立会通知書の発送	◎		
		立会通知書受領確認書	◎		追跡調査
E6	市町村の境界の調査	通知・立会	◎	○	必要となる場合のみ
		筆界標の設置		◎	
E7	現地調査等	筆界標示杭の設置		◎	原則所有者が設置。ただし、所有者の依頼により受託法人が作業補助を行う。
		作業日誌の作成		◎	
		所有者、地番、地目、筆界標示杭の調査		◎	
		立会写真撮影・記録		◎	
		農地から農地以外の地目への変更調書		◎	農業委員会への確認は委託者が行う
		分割・合併があったものとしての調査の確認		◎	
		現地確認不能又は筆界未定の判断	◎	○	
		調査図等の整理		◎	
		地籍調査票への記入、署名又は記名押印	○	◎	
		問題点等報告書		◎	
		筆界案の作成（立会が得られない場合）		◎	
		筆界案の発送（立会が得られない場合）	◎		
		関係行政機関との協議（土地所有者等の所在が不明な場合）	◎	○	
		筆界確認不調箇所調書		◎	
E8	取りまとめ	現地調査工程管理（各工程）		◎	
		現地調査完了報告書（集計表）		◎	
		点検整理		◎	
		地籍システムへの入力		◎	
E9	受託法人検査			◎	
E10	委託者検査	市検査	◎	○	
E11	認証者検査	県検査	◎	○	受託法人同行（委託者の求めに応じて）
再調査	現地再調査は、必要に応じて数回実施する。	再調査計画		◎	
		立会通知書の発送	◎		
		現地調査	○	◎	委託者同行
		調査図等の整理		◎	

（調査図素図及び地籍調査票の作成）

第24条 受託法人は、一筆地調査（以下「現地調査」という。）を行うにあたり、公図転写図及び関係資料を用いて、調査図素図、調査図一覧図及び地籍調査票を作成すること。

2 受託法人は、調査図素図作成については、登記所備付けの公図を利用すること。

3 地積測量図が備え付けられていれば、その写しを確認し、一筆地ごとの図形情報をデジタル化の上、所有者、地目、地積等を付加した土地情報を構築し作成すること。

4 登記事項に抵当権等の登記事項の記載のある筆については、○印の中に「抵」等の文字を表示

し調査図素図の当該土地の区域内に表示し作成すること。同様に、地積測量図がある場合は、官地民地を問わず「測」の文字を表示して作成すること。なお、これらの表示をしていないものも作成すること。

5 調査図一覧図の作成は、調査図素図の接合関係等を示し必要事項を記して作成すること。

6 地籍調査票及び名寄帳の作成については、土地登記簿のデータを基に所有者及びその住所、抵当権等の権利を確認の上、作成すること。なお、地籍調査票の作成については、様式及び作成要領（昭和56年国土国第441号国土庁土地局長通達〈改正平成5年国土国第170号、平成12年国土国第179号〉）に基づき、所有権以外の利害関係人として、「その他の登記」欄に抵当権等の登記事項の記載を行うこと。

#### （地籍調査推進委員会）

第25条 委託者は、地籍調査事業を円滑に進める上で、調査対象地区に地籍調査推進委員の選任を依頼し、地籍調査全般にわたっての協力を得るものとし、委託者、受託法人及び地籍調査推進委員は、あらかじめ実施範囲の現地調査を行い、事前調査も綿密に行うものとする。

#### （説明会の開催）

第26条 委託者並びに受託法人は、現地調査を行うにあたり土地所有者等及び関係者に本事業の目的及び方法ならびに本事業の理解を得るための説明会を開催し、本事業の円滑な実施に努めるものとする。

#### （筆界標示杭の設置）

第27条 筆界標示杭の設置は原則現地調査までの期間において、土地所有者等が設置するものとするが、その段階において設置箇所がコンクリートなどのためドリル等特殊な機器が必要な場合は、スプレー等で一時的な標示に留め、現地調査の際に、受託法人が設置するものとする。また、土地所有者等から依頼があれば受託法人において設置するものとする。

#### （現地調査）

第28条 現地調査は受託法人の主導で行い、属地ごとに調査を行うものとする。

2 現地調査において、土地所有者等の確認が得られなかった場合は、再立会を行うものとする。

3 委託者と受託法人は、立会日程表を基に、官民筆界について土地所有者等を立ち合わせ、当該土地所有者等の確認を得るものとする。また立会いを委任されている場合は、委託者又は受託法人において立会い当日までに委任状の確認をするものとする。

4 受託法人は、土地所有者等が筆界確認をされた場合には当該土地の異動事項等の説明を行い、地籍調査票の所有者等確認欄に署名又は記名押印をしてもらい、その他必要な事項を記録し整理する。なお、再立会を行う箇所については、再立会後に所有者等に、再度、署名又は記名押印をもらい立会時の経緯を記録すること。

5 受託法人は、現地調査の結果、筆界の確認が得られなかった土地については、その経緯を記録し委託者に提出するものとし、その後の調査については委託者の指示に従うこと。また、必要に応じて現況写真を撮影すること。なお、筆界未定についての最終判断は、委託者が行う。

6 筆界標示杭等の材料は、委託者が準備するものとする。

- 7 受託法人は、地目の調査において、農地である場合には委託者の意見を聞き、受託法人の判断で地目変更の処理を行わないこと。
- 8 筆界標示杭等の設置に必要な機器は、受託法人が準備するものとする。
- 9 受託法人は、現地調査期間中の作業日誌を作成し、委託者に提出するものとする。
- 10 受託法人は、地籍調査範囲に隣接する土地所有者等からも同様に境界確認を得るとともに、境界確認したことが分かる資料を作成し、この隣接する土地所有者等からも署名又は記名押印を得るものとする。
- 11 現地調査の実施日が休日の場合でも、受託法人は作業を行わなければならない。

(現地調査の問合せの対応)

第29条 土地所有者等から現地調査における問合せがあった場合は、委託者、受託法人双方が対応するものとする。

(不調箇所調書等)

第30条 受託法人は、現地調査を行うにあたり問題点等があった場合は、業務場所、問題点等を記載した問題点等報告書を作成し、委託者に提出すること。

- 2 受託法人は、筆界確認が不調になった場合は、調査内容、処理結果等を記載した筆界確認不調箇所調書を作成し、委託者に提出すること。

(調査図の作成)

第31条 受託法人は、現地調査に基づき調査図を作成する。なお、筆界点には番号プレートを設置し、調査図の該当する箇所にその番号等を記録する。なお、番号プレートは委託者が用意する。

(地籍測量後の調査図との照合)

第32条 受託法人は、測量で得られた図面と調査図とを照合するものとする。

- 2 受託法人は、照合により不適合が発見された場合は、不適合箇所を明示する調査図の写し等の資料を作成して委託者に提出するとともに、再調査等が必要な場合は、これを実施する。
- 3 受託法人は、再調査等の結果、調査図、地籍調査票及び測量結果に修正が必要になる場合は、委託者に報告し、修正を行うものとする。

(取りまとめ)

第33条 受託法人は、調査図及び地籍調査票をもとに、最終の照合作業を行う。

(その他)

第34条 受託法人は、現地調査について、地籍調査作業規程準則及び同運用基準、地籍調査関係の参考図書等を熟読し、誤った方法で調査することのないよう常に注意しなければならない。

(復元等)

第35条 受託法人は、調査区域周辺に隣接して地籍調査実施済地区及び圃場整備事業実施済地区等で法務局に不動産登記法第14条に規定する地図の備え付けがある場合は、FⅠ工程（細部多角測量）を行っただけで、これらの測量を行うものとし、調査区域に隣接して筆界標示杭のないところは杭の復元を行うものとする。なお、この復元の時期は、現地調査に着手する日までを原則とする。

2 調査対象筆の地積測量図等の成果が納められている場合は、復元可能なものに限り現地に復元するものとする。なお、復元の時期は前項と同様とする。

3 第1項及び第2項の復元に必要な杭等の材料は、委託者が準備するものとする。

## 第7章 FⅠ・FⅡ工程

(地籍細部測量)

第36条 本業務は、細部図根測量及び一筆地測量の工程とし、次の各号を考慮の上、実施するものとする。なお、立会不調等の不確定な筆界点については、業務期間内に筆界が確認された場合は、受託法人の負担にて測量成果を作成するものとする。

- (1) 細部図根測量は、多角測量法を原則とするが、見通し障害等によりやむを得ない場合には、トータルステーションを用いた放射法によることができる。なお、選点の結果は細部多角点選点図及び細部多角点平均図に取りまとめ、事前に受託監督者の承諾を得るものとする。
- (2) 細部図根測量の結果に基づき細部図根点配置図を作成する。ただし、地籍図根多角点網図と兼用することができる。
- (3) 細部図根点の標識等は、別表1のものを設置する。
- (4) 地籍図根多角測量を省略して細部図根測量を実施する場合は、1次の多角網の同一の多角路線に属する測点間の距離は努めて等しくなるよう選点するものとし、地形の状況でやむを得ない場合であっても、10m未満の距離は避けるよう努めるものとする。
- (5) 地籍図根多角測量を省略して細部図根測量を実施する場合は、TS法による1次の多角網の外周路線に属する細部多角点は、隣接与点を結ぶ直線から外側50度以下の地域内に選点することを標準とし、路線の中の夾角は60度以上を標準とする。なお、これにより難しい場合は、受託監督者の指示を仰ぎ、許可を得たうえで実施するものとする。
- (6) その他、観測の制限等細部については、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に従い実施するものとする。
- (7) 一筆地測量後、電子計算機により各筆界点の座標値を求めた結果データに基づき、精密自動図化機によって、地籍図原図を作成するものとする。
- (8) 地籍図原図を作成する場合は、始めはペーパーに図化し確認を行うこと。
- (9) 用紙は、ポリエステルベース（#300以上）とし、出力サイズはA3とする。
- (10) その他、作業の制限等細部については、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に従い実施するものとする。

## 第8章 G工程

(地積測定)

第 37 条 地積測定は電子計算機を使用し、現地座標法により面積を求めるものとする。

- 2 面積計算簿には、各筆について関係する筆界点番号を明示し、筆界点の座標値、筆界点間の計算辺長と方向角を併せて表示する。
- 3 単位区域を構成する各筆の面積の合計と、当該単位区域の面積が等しくなることを点検するものとする。
- 4 その他、作業の制限等細部については、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に従い実施するものとする。

## 第 9 章 H 工程

(地籍図案及び地籍簿案の作成)

第 38 条 現地調査、地籍測量及び地積測定を終了したときは、地籍調査票を点検整理し、地籍簿案を作成するものとする。

- 2 土地所有者等の閲覧に供するため、受託法人は作成した地籍簿案の内容を反映した閲覧表を作成するものとする。
- 3 地籍簿案を作成するときは、登記事項と照合し、現地調査の際と土地所有者等が変更している場合は、その土地の地番等必要事項を記載した調書を作成するものとする。
- 4 地籍図複図は、事前にペーパーにより出力し確認したのちにポリエステルベースにより 2 部作成するものとする。なお、作成する用紙、出力サイズは、地籍図原図と同様とする。

## 第 10 章 成果品

(成果品)

第 39 条 納入する成果品は、次のとおりとし、成果品の様式等は「地籍測量及び地積測定における作業の記録・成果の記載例」によるものとする。なお、成果品は、第三者機関の検定を受け合格したものを納入すること。また、成果品については本条第 11 項に定める電子納品によるほか、ペーパーでも 1 部提出するものとする。

### 2 地籍図根三角測量 (C 工程)

- (1) 与点として使用した基準点等の成果簿写
- (2) 地籍図根三角点選点手簿
- (3) 地籍図根三角点選点図 (準則第 50 条)
- (4) 地籍図根三角点平均図 (準則第 50 条)
- (5) 地籍図根三角測量観測計算諸簿 (観測手簿、観測記簿、計算簿並びに観測図等)
- (6) 地籍図根三角点網図 (準則第 52 条)
- (7) 地籍図根三角点成果簿 (準則第 52 条)
- (8) 地籍図根三角測量精度管理表
- (9) 設置状況写真
- (10) 地籍図根三角測量総括表
- (11) 検定記録書等

### 3 現地調査（E 2 工程）

- （１）立会日程表
- （２）地籍調査票（調査後、署名又は記名押印入り）
- （３）地籍調査票（データ出力用）
- （４）調査図一覧図（調査図に対応したもの）
- （５）調査図
- （６）調査範囲に隣接する土地所有者等から境界確認を得たことが分かる書類（署名又は記名押印入り）

様式任意

- （７）作業日誌
- （８）立会写真（該当がある場合）
- （９）農地から農地以外の地目への変更調書
- （10）問題点等報告書
- （11）筆界確認不調箇所調書（該当がある場合）
- （12）現地調査完了報告書
- （13）その他委託者が指示するもの

※（３）、（４）、（５）は、委託者のコンピュータから出力したものを成果品とすること。

### 4 細部図根測量（F I 工程）

- （１）細部多角點選点図（準則第 63 条の 2）、細部図根點選点図
- （２）細部多角点平均図（準則第 63 条の 2）
- （３）細部図根測量観測計算諸簿（観測手簿、観測記簿、計算簿並びに観測図等）
- （４）細部図根点網図（準則第 67 条）
- （５）細部図根点成果簿（準則第 67 条）
- （６）細部図根測量精度管理表
- （７）地籍細部図根測量総括表
- （８）検定記録書等

### 5 一筆地測量（F II－1 工程）

- （１）一筆地測量観測計算諸簿（観測手簿、観測記簿、計算簿）
- （２）筆界点成果簿（準則第 74 条）
- （３）一筆地測量精度管理表
- （４）検定記録書等

### 6 地籍図原図作成（F II－2 工程）

- （１）地籍図原図（準則第 74 条）〔必要な場合は地籍明細図を作成〕
- （２）地籍図一覧図（準則第 74 条）
- （３）筆界点番号図（準則第 74 条）

## 7 地積測定（G工程）

- （１）地積測定観測計算諸簿（計算簿）
- （２）地積測定成果簿（準則第 87 条）
- （３）地積測定精度管理表
- （４）地目別筆数面積変動表等調書

## 8 電子納品

地籍調査成果の電子納品については、「地籍調査成果電子納品要領（平成 29 年 4 月）」及び「地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン（平成 29 年 4 月）」に基づき電子化するものとし、CD-R の記録媒体に格納すること。また、記録媒体は、ウイルスチェックを行い、1 部を納品するものとする。また、記録媒体には業務名称、作成年月日、委託者名、受託法人名、ウイルスチェックに関する情報（ウイルス対策ソフト名、ウイルス定義年月日、チェック年月日）、フォーマット形式をラベルに表示すること。なお、電子納品自体についても第三者機関による検定を受けなければならない。

## 9 地籍フォーマット 2000

「数値地籍情報の記録形式等について」（平成 14 年 3 月 14 日国土第 595 号国土交通省土地・水資源局国土調査課課長通知 最終改正：平成 24 年 3 月 21 日国土第 553 号）を参照の上、本業務で得られた基礎データを「必須項目」として、地籍フォーマット 2000 形式のデータを作成するものとする。また、作成したファイルは、本条第 11 項による電子納品と同じ CD-R に記録して提出すること。また、仕様は次のとおりとする。

- |                    |   |
|--------------------|---|
| （１）地区別情報ファイル       | 必須となるデータ項目：全項目  |
| （２）地図番号情報ファイル      | 必須となるデータ項目：地図番号、地図縮尺、図郭の範囲  |
| （３）筆界点情報ファイル       | 必須となるデータ項目：筆界点名称、X Y 座標   |
| （４）筆・長狭物図形情報ファイル   | 必須となるデータ項目：大字・小字のコードと名称、地番（仮地番）、筆を構成する筆界点数とその筆界点名称（複数）、筆界線の線分種別（複数） |
| （５）筆属性情報ファイル       | 必須となるデータ項目：大字・小字のコードと名称、地番（仮地番）                                     |
| （６）共有者情報ファイル       | 必須となるデータ項目：該当がある場合  |
| （７）筆界未定構成筆属性情報ファイル | 必須となるデータ項目：筆界未定地の大字・小字コード、筆界未定地仮地番、当該筆の属する大字・小字のコードと名称、地番、筆界未定構成筆状態 |
| （８）仮行政界線情報ファイル     | 必須となるデータ項目：作成可能であれば出力   |
| （９）図根点等情報ファイル      | 必須となるデータ項目：図根点名称、X Y 座標、標高、図根点種別、図根点の等級または次数                        |
| （10）国土調査登記情報ファイル   | 必須となるデータ項目：全項目  |

## 10 その他（上記以外の提出書類）

- （１）作業工程表
- （２）使用機器等に係る検定証明書

- (3) 使用した計算プログラムに係る証明書
- (4) 作業打合せ記録簿
- (5) 各工程における工程管理記録、受託法人検査の記録、検査成績表
- (6) 各工程における電子成果（地籍フォーマット 2000 前項のとおり）
- (7) その他委託者が指示するもの

## 第 1 1 章     その他

（その他）

第 4 0 条   本業務における業務成果は、地籍図は不動産登記法第 14 条地図として、また分合筆等の調査結果及び測量面積等に基づいて登記事項が書き換えられることを心に留め、作業全般にわたり精度面など特に注意のうえ実施すること。